

# 平成26年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果

## 【目次】

### 〈概要〉

1 勤務時間及び休暇等に関する事項	1
2 競争試験における受験者数、合格者数、競争率に関する事項	3
3 安全衛生管理体制の整備状況に関する事項	4

### 〈資料〉

表1 都道府県別の週の勤務時間の状況	5
表2 休息時間の廃止の状況	6
表3 時間外勤務代休時間の導入状況	7
表4 年次有給休暇の使用状況	8
表5 1回の病気休暇の上限期間の状況	9
表6 都道府県別の1回の病気休暇の上限期間の状況	10
表7 主な特別休暇等の状況	11
表8 介護休暇の取得状況	12
表9 育児休業等の取得状況	13
表10 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得状況	15
表11 競争試験における受験者数、合格者数、競争率の推移	16
図1 過去10年間の競争試験における受験者数、合格者数、競争率の推移	17
表12 競争試験における男女別の受験者数、合格者数の推移	18
図2 過去5年間の競争試験における男女別の受験者数、合格者数の推移	19
表13 安全衛生管理体制の整備状況（全部局・団体区分別）	20
表14 安全衛生管理体制の整備状況（全団体・部局別）	21

# 1 勤務時間及び休暇等に関する事項

調査対象団体数…1,788団体（前年比▲1団体）

※調査対象者

(1)～(6)：一般職非現業職員のうち首長部局に勤務する職員

(7)～(9)：一般職に属する職員（警察・消防・教育公務員含む。）

## (1) 勤務時間の状況（平成27年4月1日現在） 【表1（P5）】

（単位：団体）

区 分	団体数	週38時間45分		週38時間45分より長い	
			割合(%)		割合(%)
都道府県	47	47	100.0	0	0.0
指定都市	20	20	100.0	0	0.0
市区町村	1,721	1,709	99.3	12	0.7
合 計	1,788	1,776	99.3	12	0.7

（注） 首長部局に勤務する非現業の一般職員について調査したものである。

○ 勤務時間が週38時間45分（国と同じ）の団体1,776団体（前年比+7団体）

○ 〃 週38時間45分より長い団体…………… 12団体（前年比▲8団体）

## (2) 休息時間の廃止の状況（平成27年4月1日現在） 【表2（P6）】

○ 休息時間を廃止済み又は平成27年度中に廃止予定の団体

…………… 1,786団体（前年比±0団体）

## (3) 時間外勤務代休時間の導入状況（平成27年4月1日現在） 【表3（P7）】

○ 時間外勤務代休時間の制度を導入済み又は平成27年度中に導入予定の団体

…………… 1,689団体（前年比+2団体）

## (4) 年次有給休暇の使用状況（平成26年） 【表4（P8）】

○ 年次有給休暇の平均使用日数…………… 10.7日（前年比▲0.1日）

## (5) 1回の病気休暇の上限期間の状況（平成27年4月1日現在）

【表5、6（P9、10）】

○ 1回の病気休暇の上限期間が国と同じ（90日）団体…………… 1,543団体

（前年比+33団体）

〃 国と異なる団体…………… 245団体

（前年比▲34団体）

**(6) 主な特別休暇等の状況 (平成27年4月1日現在) 【表7 (P11)】**

- 国に制度のない休暇を設けている例  
「夏季における休暇」「盆休暇」「メーデー」「祭り」を設けている団体が減少  
125団体(前年比▲12団体)

**(7) 介護休暇の取得状況 (平成26年度) 【表8 (P12)】**

- 介護休暇を取得した男性職員…………… 766人(前年度比+28人)  
〃 女性職員…………… 2,263人(前年度比▲65人)
- 介護休暇の期間は、男性職員の5割強、女性職員の4割強が1月以下

**(8) 育児休業等の取得状況 (平成26年度) 【表9 (P13)】**

- 育児休業を取得した職員(新規及び継続の合計)  
…………… 87,225人(前年度比+3,122人)
- 新たに育児休業を取得した男性職員… 1,214人(前年度比 +157人)  
〃 女性職員… 37,897人(前年度比 +677人)
- 新たに育児休業取得可能となった男性職員… 55,418人  
うち、育児休業を取得した男性職員…………… 856人  
取得率…………… 1.5%(前年度同率)
- 新たに育児休業取得可能となった女性職員… 38,684人  
うち、育児休業を取得した女性職員…………… 36,039人  
取得率…………… 93.2%(前年度比▲0.8ポイント)
- 新たに育児短時間勤務を取得した男性職員… 59人(前年度比 ▲20人)  
〃 女性職員… 2,737人(前年度比 +63人)
- 新たに部分休業を取得した男性職員…………… 580人(前年度比 +177人)  
〃 女性職員…………… 10,507人(前年度比+1,445人)

**(9) 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得状況  
(平成26年度)【表10 (P15)】**

- 男性職員の配偶者出産休暇取得率…………… 64.3%
  - 男性職員の育児参加のための休暇取得率…………… 21.7%
  - 男性職員の配偶者出産休暇又は育児参加のための休暇取得率…………… 65.7%
- ※ 附帯調査であり、一部数値については把握できず未計上

## 2 競争試験における受験者数、合格者数、競争率に関する事項（平成26年度）

【表11、12 図1、2（P16～19）】

※調査対象者

人事委員会又は任命権者が実施した職員採用競争試験  
(教育委員会が実施した教員採用のための選考は含まれない。)

### (1) 受験者数

- 受験者数……………552,760人(前年度比▲30,781人)  
(試験区分別)
  - 上級試験……………335,868人(前年度比▲24,736人)
  - 中級試験……………61,132人(前年度比▲3,920人)
  - 初級試験……………144,378人(前年度比▲3,779人)
  - その他の試験……………11,382人(前年度比+1,654人)
- (団体区分別)
  - 都道府県……………200,754人(前年度比▲18,808人)
  - 市区……………315,042人(前年度比▲10,296人)
  - 町村……………36,964人(前年度比▲1,677人)

### (2) 合格者数

- 合格者数……………78,873人(前年度比+5,218人)  
(試験区分別)
  - 上級試験……………45,537人(前年度比+3,560人)
  - 中級試験……………13,090人(前年度比+194人)
  - 初級試験……………18,868人(前年度比+1,158人)
  - その他の試験……………1,378人(前年度比+306人)
- (団体区分別)
  - 都道府県……………31,031人(前年度比+2,130人)
  - 市区……………41,690人(前年度比+2,674人)
  - 町村……………6,152人(前年度比+414人)

### (3) 競争率

- 倍率……………7.0倍(前年度比▲0.9ポイント)  
(試験区分別)
  - 上級試験……………7.4倍(前年度比▲1.2ポイント)
  - 中級試験……………4.7倍(前年度比▲0.3ポイント)
  - 初級試験……………7.7倍(前年度比▲0.7ポイント)
  - その他の試験……………8.3倍(前年度比▲0.8ポイント)
- (団体区分別)
  - 都道府県……………6.5倍(前年度比▲1.1ポイント)
  - 市区……………7.6倍(前年度比▲0.7ポイント)
  - 町村……………6.0倍(前年度比▲0.7ポイント)

#### (4) 男女別

##### ○ 男女別

(受験者)

男性…………… 3 6 3, 7 9 0人 (前年度比▲ 2 2, 0 5 3人) (6 5. 8%)

女性…………… 1 7 2, 0 3 7人 (前年度比▲ 3, 5 2 3人) (3 1. 1%)

不明…………… 1 6, 9 3 3人 (前年度比▲ 5, 2 0 5人) (3. 1%)

(合格者)

男性…………… 4 5, 9 7 2人 (前年度比 + 2, 5 1 6人) (5 8. 3%)

女性…………… 3 0, 9 5 4人 (前年度比 + 2, 5 5 9人) (3 9. 2%)

不明…………… 1, 9 4 7人 (前年度比 + 1 4 3人) (2. 5%)

(注) 受験者及び合格者の「不明」は、申込書に性別の記入欄を設けていない試験のため、性別が不明のものである。

( )内割合は、各項目の全体に占める割合。

### 3 安全衛生管理体制の整備状況に関する事項 (平成27年3月31日現在)

【表13、14 (P 2 0、2 1)】

- 総括安全衛生管理者の選任事業所率…………… 1 0 0 % (前年度比+ 0. 2 ポイント)
- 安全管理者の選任事業所率…………… 9 9. 2 % (前年度比+ 0. 3 ポイント)
- 衛生管理者の選任事業所率…………… 9 7. 5 % (前年度比▲ 0. 2 ポイント)
- 安全衛生推進者等の選任事業所率…………… 9 4. 2 % (前年度比+ 0. 8 ポイント)
- 産業医の選任事業所率…………… 9 8. 3 % (前年度比+ 0. 2 ポイント)
- 安全委員会の設置事業所率…………… 9 9. 6 % (前年度比+ 0. 2 ポイント)
- 衛生委員会の設置事業所率…………… 9 6. 0 % (前年度比▲ 0. 2 ポイント)